

1. 輸出における現状と課題

【現状】

- ・ 日本市場の需要と供給のバランスが崩れており、物価高騰に対して適正な野菜・果実の販売単価が維持できていない。
- ・ 今後、日本の人口は減少し、国内消費量の縮小が予想される中、国内販路だけに頼ることは経営上のリスクがある。
- ・ 一方、日本のいちごは海外で人気が高く、特に台湾は、日本産いちごの輸出先として第2位の国・地域であり、輸出量・額も伸びている中（2021年：236t、543,141千円、2022年：266t、639,834千円）、輸出拡大実行戦略の国別輸出額目標においても、1.8億円（2019年）から7.5億円（2025年）と4倍以上の数値目標が掲げられており、市場としてのポテンシャルは高い。

【課題】

- ・ 残留農薬規制
残留農薬基準値が台湾では日本と異なっており、台湾輸入時の検査により不合格となるリスクがある。近年日本のいちごが基準値超過となるケースが相次いでおり、台湾当局の輸入時の検査が厳しくなっている。
- ・ 植物検疫
日本での植物検疫および台湾輸入時に植物検疫を受検し、輸入時に害虫の混入が発見された場合は、燻蒸処理される。害虫の混入による燻蒸処理を回避するため、害虫を確実に取り除き、できるだけ作業負担の少ない方法を確立する。
- ・ 作業効率等の向上、栽培面積の拡大等
現在、ハウスが複数に分かれているため、作業効率の低さが課題である。さらに、今の出荷量では現地の需要に 대응できていないため、栽培面積の拡大や、台湾向け輸出に取り組む生産者の発掘と、参画できる体制づくりが必要である。
- ・ 鮮度保持
国内流通と比較し、産地出荷から店頭販売まで時間を要する台湾向けいちごに関しては、いかに長期間鮮度を保持し、ロス率を低く抑えられるかが課題である。
- ・ コールドチェーンの構築
棚持ちが短く、また通関に時間を要する台湾向けいちごに関しては、収穫後から店頭販売までのコールドチェーンの構築が必須である。
- ・ 販売
徳島のいちごは台湾での認知度が低い。

※申請者名：ヴェリタス（株）、（株）世界市場

品目：いちご

2. 輸出事業計画の取組内容

- 地域の関係者による輸出促進体制の確立

今後の生産基盤の面的拡大を推進するため、「徳島いちご輸出産地形成協議会」を設立し、取組の情報共有やマニュアル整備等を行い、輸出産地としての生産基盤の形成・拡大と流通体制の整備を進める。

- 残留農薬基準への対応

世界市場がこれまで台湾向けの青果物輸出に対して培ったノウハウと、ネットワークを活用し、「台湾向け防除暦の作成、残留農薬検査・リスク評価等」を実施する。

また、化学農薬の使用量を低減するため、IPM防除を推進する。

- 植物検疫への対応

梱包前の果実に害虫対策を実施し、その効果や作業効率を検討し、対策方法を確立する。

- 作業効率等の向上、栽培面積の拡大等

現地の需要に応えるよう、栽培面積を拡大するため、「強い農業づくり総合支援交付金」を活用し、ヴェリタスが施設（低コスト耐候性ハウス）の新設を行う。また、既存の分散していた圃場を廃止し、作業効率や費用対効果を向上させる。

近隣の遊休ハウスを借上げ、各種試験を実施するハウスとして活用し、その後は、新規就労者への貸出等として活用する。

- 鮮度保持

鮮度保持のために必要な機器や梱包資材、冷蔵機器等の導入を世界市場及びヴェリタスが行う。

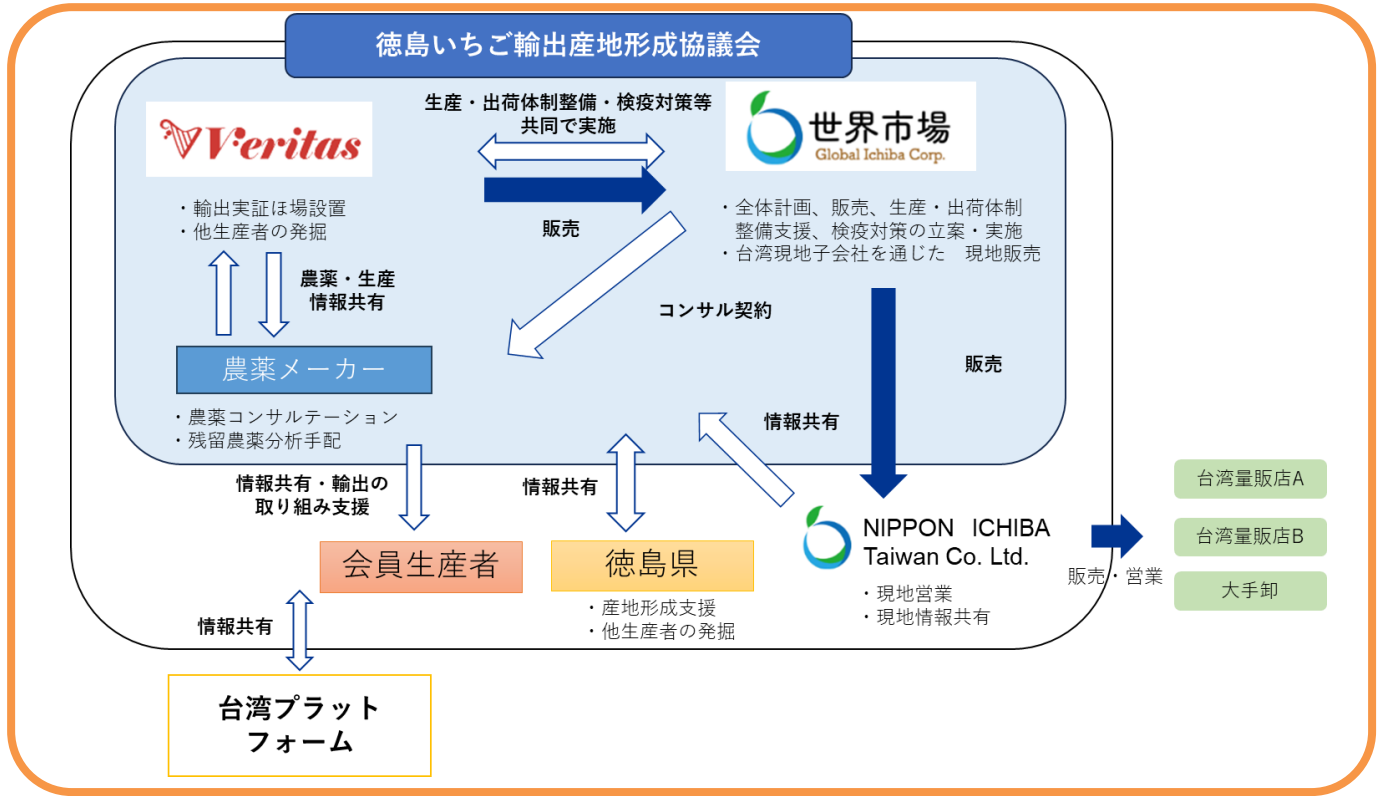
- コールドチェーンの構築

産地から空港まで、コールドチェーンを維持できる輸送方法を世界市場及びヴェリタスが確立する。

- 販売

認知度向上のため、現地でのプロモーションを実施する。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



【輸出事業の実証と見直しを行うためのPDCAサイクルイメージ】

- P：現地法人からの現地情報／規制情報に基づき、課題等把握のうえ、輸出事業計画を作成
- D：計画に基づき輸出を実施
- C：輸出実績の検証と外部環境や同業他社の状況把握を実施し計画の見直しを実施
- A：見直した計画に基づき、規格や資材等のリニューアル、ブラッシュアップを実行する

4. 輸出目標額

品 目		現状 (令和4年園芸年度) 2022年8月～2023年7月	目標年 (令和9年園芸年度) 2027年8月～2028年7月
いちご	輸出額（千円）	1,088	104,328
	輸出货量（kg）	480	46,000
	輸出国先	台湾	台湾